

南種子町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

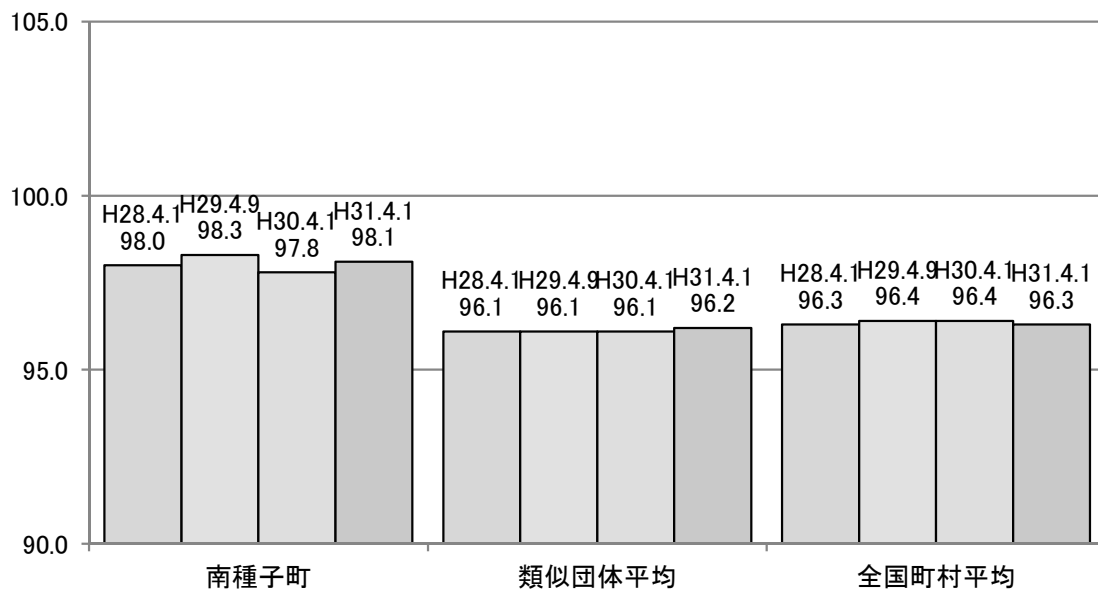
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
30年度	人 5,711	千円 5,930,736	千円 25,493	千円 976,194	% 16.5	% 17.3

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職 員 数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
30年度	人 98	千円 380,850	千円 40,762	千円 166,874	千円 588,486	千円 6,005	千円 5,617

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
31年度	月 —	月 —	月 (— %)	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
31年度	月 —	月 —	月 (— %)	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合席見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

<p>(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日</p> <p>(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。</p>

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後				
国基準による 支給割合	—	—	—	—	—	—	—
南種子町の 支給割合	—	—	—	—	—	—	—

③その他の見直し内容

<p>管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。 （平成27年4月1日実施）</p>
--

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
南種子町	41.9 歳	321,167 円	351,933 円	348,298 円
鹿児島県	44.4 歳	318,800 円	390,889 円	351,698 円
国	43.4 歳	329,433 円	— 円	411,123 円
類似団体	41.3 歳	301,254 円	357,486 円	331,652 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
南種子町	57.5 歳	2 人	383,100 円	390,700 円	383,100 円	—	—	—	—
うち 調理員	57.5 歳	2 人	383,100 円	390,700 円	383,100 円	調理士	44.7 歳	200,800 円	1.95
鹿児島県	54.7 歳	244 人	326,200 円	—	349,829 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	50.5 歳	3 人	298,005 円	326,497 円	314,193 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	
南種子町	—	—	—
うち 調理員	6,558,534 円	2,721,100 円	2.41

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成27～29年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南種子町	47.0 歳	487,680 円	521,080 円
鹿児島県	— 歳	— 円	— 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

④保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
南種子町	39.3 歳	287,900 円	298,775 円	296,025 円
都道府県	41.0 歳	313,515 円	400,123 円	354,761 円
国	47.1 歳	315,908 円	— 円	376,765 円
類似団体	43.2 歳	306,799 円	356,180 円	324,911 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		南種子町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	181,200円	180,700円
	高校卒	148,600円	149,000円	148,600円
技能労務職	高校卒	－円	155,900円	－円
	中学卒	－円	138,400円	－円
教育職	大学卒	－円	202,900円	－円
	高校卒	－円	－円	－円
保健職	大学卒	210,900円	－円	－円
	短大3卒	198,800円	－円	－円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成31年4月1日）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	243,750円	344,850円	－円	386,000円
	高校卒	206,300円	326,875円	346,636円	382,300円
技能労務職	高校卒	－円	－円	－円	－円
	中学卒	－円	－円	－円	－円
教育職	大学卒	－円	－円	487,680円	－円
	高校卒	－円	－円	－円	－円
保健職	大学卒	273,200円	－円	－円	－円
	短大3卒	－円	－円	－円	351,100円

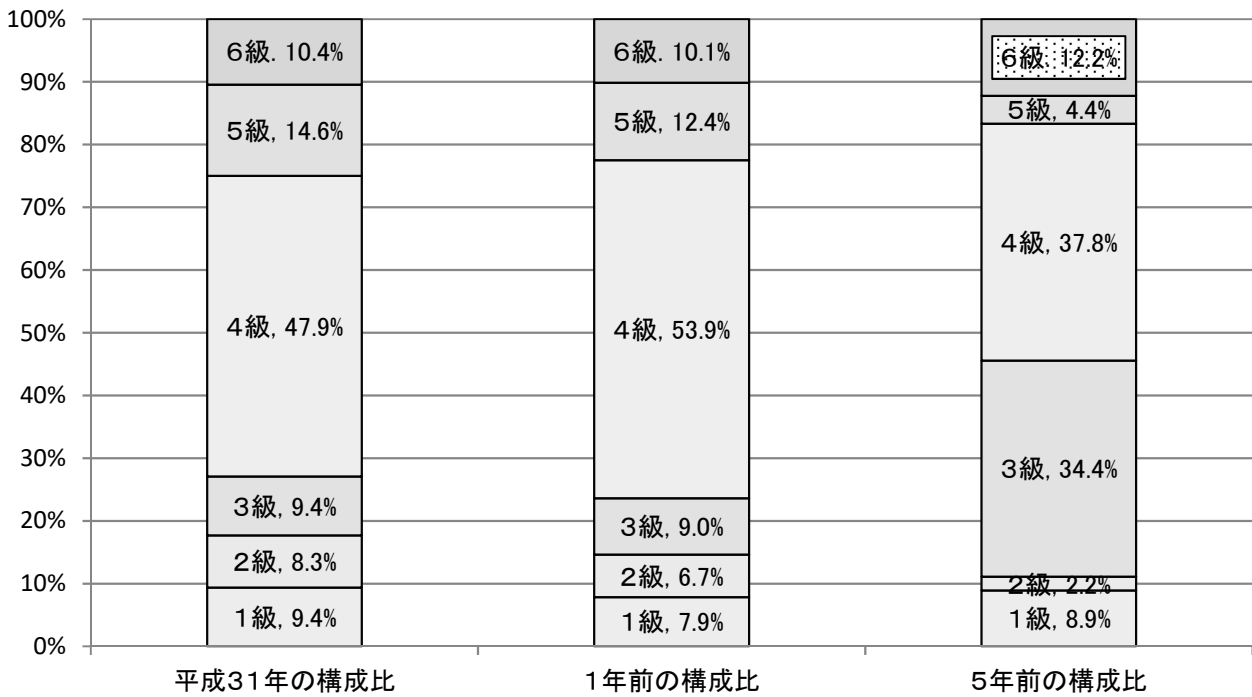
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師、主事補、技師補	9人	9.4%	144,100円	247,600円
2 級	主事、技師	8人	8.3%	194,000円	304,200円
3 級	主査	9人	9.4%	230,000円	350,000円
4 級	課長補佐、係長、主任	46人	53.9%	263,000円	381,000円
5 級	課長、参事、課長補佐、主幹	14人	14.6%	288,900円	393,000円
6 級	課長、事務局長、参事	10人	10.4%	319,200円	410,200円

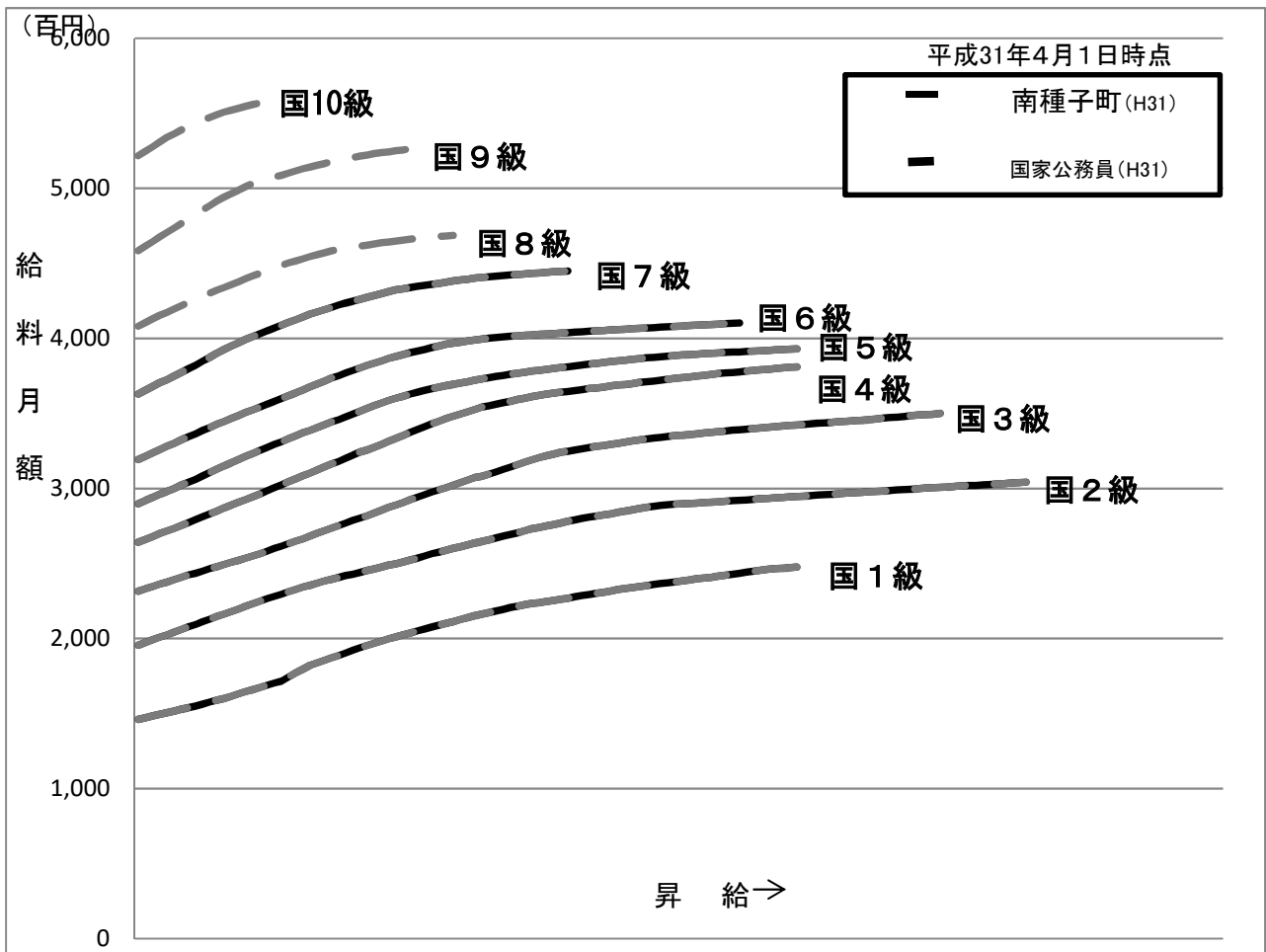
(注) 1 南種子町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(平成31年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況（南種子町）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を実施している				
活用している昇給区分	昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分	昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南種子町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,620 千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,697 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（南種子町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を実施している				
活用している昇給区分	支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率	支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				

上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期		未定		未定

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

南 種 子 町				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年		
勤続20年	19.6695 月分	26.3655 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		
					(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額	16,049 千円	20,571 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）			－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			－ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		469 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		18,760 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		24.37 %		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	税務課職員	町税の賦課・徴収業務	330 千円	1月3,200円
防疫手当	保健福祉課及び総合農政課職員	伝染病患者等の処理業務	0 千円	1日240円
徴収手当	保健福祉課介護保険係・保険給付係、あおぞら保育園庶務係、建設課建築住宅係、管理課庶務係の職員	金銭又は物品出納業務	26 千円	1日240円
水道業務手当	建設課水道管理係及び水道施設係職員	水道業務	240 千円	1月5,600円（工務従事） 1月3,200円（事務従事）
地籍調査手当	税務課地籍調査係職員	地籍調査業務	13 千円	1日240円
保育園勤務手当	あおぞら保育園の保育士・調理士	幼児の保育及び調理業務	269 千円	1月3,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	7,731 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	68 千円
支給実績(平成29年度決算)	7,800 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	68 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・配偶者・子以外の扶養親族 6,500円 ・特定期間加算 5,000円 	国と同じ		21,011 千円	276,461 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ■月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ・家賃12,000円～23,000円(家賃-12,000円)円 ・家賃23,001円～55,000円{(家賃-23,000円)*1/2}+11,000円 ・家賃55,001円超 27,000円 ■持家居住者で世帯主の職員 1,500円 	借家は国と同じ 持家は国と異なる	持家の支給なし	6,778 千円	242,071 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 片道2km以上の職員 ・1km*500円*2 ・上限25,000円 	国と異なる	左記「内容及び支給単価」とおり	4,732 千円	94,640 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・7級甲種 50,000円 ・6級甲種 50,000円 ・6級乙種 42,000円 ・5級甲種 50,000円 ・5級乙種 39,000円 ・4級乙種 36,000円 	国と異なる	左記「内容及び支給単価」とおり	7,539 千円	502,600 円

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分		給料月額等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市区町村長	684,900 円 (761,000 円)	860,000 円/500,000 円
	副市長 村長	540,000 円 (600,000 円)	700,000 円/471,000 円
報酬	議長	304,000 円 ()	400,000 円/222,000 円
	副議長	251,000 円 ()	314,000 円/178,000 円
	議員	228,000 円 ()	290,000 円/148,000 円
期末手当	市区町村長	(平成30年度支給割合)	
	副市長 村長	2.95 月分	
退職手当	議長	(平成30年度支給割合)	
	副議長	2.95 月分	
退職手当備考	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長 村長	給料月額×500/100×勤続年数	15,220 千円 任期毎
		給料月額×280/100×勤続年数	6,720 千円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

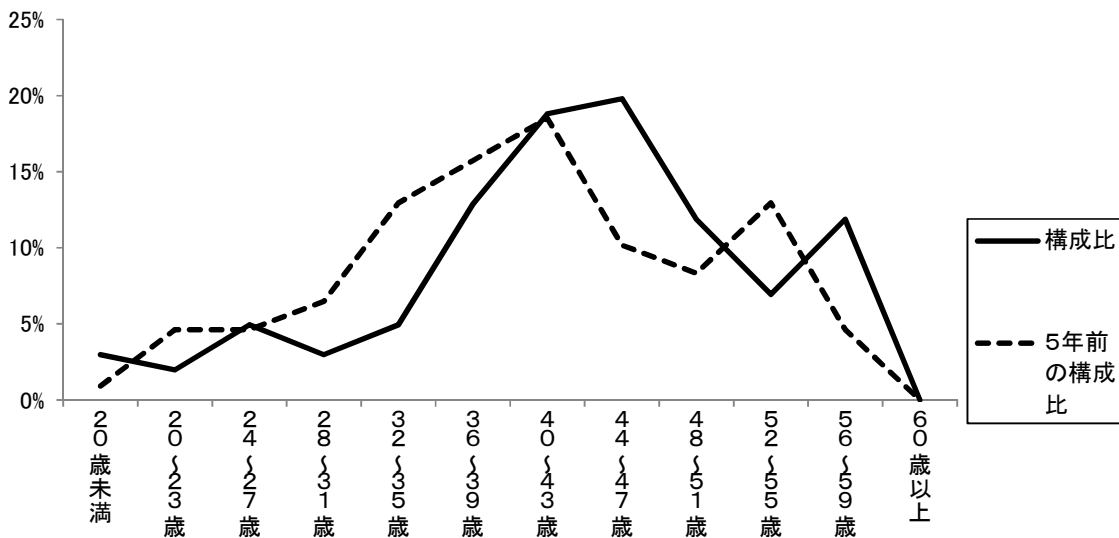
(各年4月1日現在)

部門	区分	平成31年		対前年増減数	主な増減理由	
		平成31年	平成30年			
普通会計区分	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	25	26	△ 1	
		税務	7	6	1	
		民生	17	16	1	
		衛生	4	5	△ 1	
		農林水産	22	19	3	
		商工	2	2	0	
		土木	8	9	△ 1	
	計	87	85	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 152.34人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 131.77人)	
	教育部門	14	13	1		
消防部門	0	0	0			
小計	101	98	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 176.85人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 157.94人)		
公営会計部門	水道	6	5	1		
	国保事業	7	7	0		
	介護保険事業	3	2	1		
	後期高齢	2	2	0		
	小計	18	16	2		
合計	119 [144]	114 [144]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 208.37人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 5	人 3	人 5	人 4	人 6	人 17	人 21	人 23	人 14	人 8	人 13	人 0	人 119

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年 度							過去5か年 の増減数(率)	
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年			
一般行政	93	95	92	87	85	87	△ 6	(△6.4%)	
教育	15	14	14	13	13	14	△ 1	(△18.7%)	
消防	0	0	0	0	0	0	0		
普通会計	108	109	106	100	98	101	△ 7	(△8.2%)	
公営企業等会計	13	13	14	16	16	18	5	(15.4%)	
総合計	121	122	120	116	114	119	△ 2	(△5.7%)	

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

該当なし